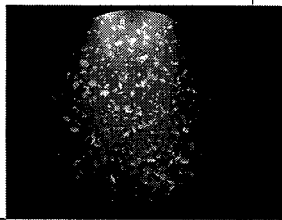


第2次鶴岡市総合計画基本計画の評価・検証



第2次鶴岡市総合計画基本計画の評価・検証の概要

1 実施目的

第2次鶴岡市総合計画の進捗状況等について把握し、今後の施策の方向性を検討するための基礎資料として活用することを目的に評価・検証を実施しました。

2 評価・検証の視点

第2次鶴岡市総合計画の基本計画では、基本構想に基づき、各分野において行う施策の方向性や実現のための主な施策が記載されています。

それらが実現したかどうか、令和元年度から令和4年度までの取組や、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標 (KPI)」により計画の進捗状況等について確認しました。

3 評価・検証の方法と枠組み

施策の大綱及び未来創造のプロジェクトについて、評価調書の作成と庁内ヒアリングを実施し、これまでの取組内容や課題、今後の方向性等について、7つの施策の大綱と7つの未来創造のプロジェクト別に概要としてとりまとめました。

4 本概要の形式

基本計画の中項目単位で、これまでの取組、評価等について記載。

(1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進

住民自治組織が主体的に行う地域ビジョン策定や地域課題解決に向けた取組等を多面的に支援することで、組織強化・担い手の確保・育成につなげるとともに、地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりを推進する。あわせて、優良事例の情報提供等を通じ、すべての住民自治組織のまちづくり意識の向上を図り、主体的な取組を促していく。
また、婚活支援では、各種事業の実施により成婚に至った件数は着実に増えており、引き続き結婚を希望する若者を支援する。

(ア) 住民主体の地域づくりの推進

・地域ビジョン策定や地域課題解決の取組等、住民が主体的に行うまちづくり活動に対し、アドバイザー職員の派遣やワークショップ支援、研修会の開催等により支援した。

地域ビジョンの策定件数

現状値	目標値	達成率
4件 (2018年度)	11件 (2023年度)	20件 (2024年度)

(イ) 住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保

・住民自治組織の体制整備や人材確保、まちづくり活動等を総合的に支援した。
・コミセン等の改修等を行い、地域活動の拠点施設としての機能維持を図る。また、コミセン等へ公衆無線LAN機器を設置し、リモート研修やWeb会議等が開催できるよう支援を行った。

主な施策の単位で、これまでの取組、評価等について記載。

施策の成果指標 (KPI) の「進捗」について

- 【A】 成果指標とする数値を達成した又は達成に近い状況である
- 【B】 成果指標とする数値の達成に向け概ね順調に推移又は現状値(初年度)から進展がある
- 【C】 現状値(初年度)から進展がない又は後退した
- 【-】 データが未集計若しくは有効な数値がない又は施策効果の発現・把握が今後になるもの

施策の大綱 1

暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

(1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進

住民自治組織が主体的に行う地域ビジョン策定や地域課題解決に向けた取組等を多面的に支援することによって、組織強化、担い手の確保・育成につながる。地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりを推進する。あわせて、優良事例の情報提供等を通じ、すべての住民自治組織のまちづくり意識の向上を図り、主体的な取組を促していく。また、婚活支援では、各種事業の実施により成婚に至った件数は着実に増えており、引き続き結婚を希望する若者を後押しする。

(ア) 住民主体の地域づくりの推進

地域ビジョン策定や地域課題解決の取組等、住民が主体的に行うまちづくり活動に対し、アドバイザー・委員の派遣やワークショップ支援、研修会の開催等により支援した。

地域ビジョンの策定件数(累計)

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

(イ) 住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保

住民自治組織の体制整備や人材確保、まちづくり活動等を総合的に支援した。コミュニティ等の改編等を行い、地域活動の拠点施設としての機能維持を図る。また、コミュニティ等へ公衆無線LAN機器を設置し、リモート研修やWeb会議等が開催できるよう支援を行った。

つるおか場シエルジュの包括的連携活動による帰郷総数(累計)

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

(ウ) 結婚を希望する若者を地域社会で支えられる環境づくりの推進

「つるおか場シエルジュ」による1対1のお見合い支援やショッピングモールでの結婚相談所を開設した。結婚に伴う新生活のスタートアップ費用に対する支援制度を開始した。つるおか婚活支援ネットワークに加える企業・自治会と連携した婚活イベント、婚活セミナーや、市主催の婚活イベントとして地域資源を活かした「つるおかお祭りデイクャンプ」を開催した。

(ウ) 地域の防犯力の強化

防犯おぼり隊の設置、防犯パトロール等の活動を支援した。鶴岡市防犯協会の活動を支援した。

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

(エ) 交通安全教育の推進

交通安全指導員による小学校等での交通安全教育を実施した。運転免許の自主返納者に対し、公共交通機関(バス・タクシー)の回数券等を交付した。

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

(3) 消防・救急体制の充実・強化

消防分署の改築設備や消防救急車両・資機材の更新整備、救急救命体制の整備・充実を図るとともに、消防団の負担軽減など基盤強化を進めた。また、県や県内消防本部と広域連携計画の見直しや、訓練等を通じ、消防活動の広域連携強化が図られた。

(ア) 消防力の強化・強化

消防分署を改築し、朝日分署の改築にむけた実施設計に着手した。高機能消防指令センターを部分更新し、長寿命化に取り組んだ。障害者等対応のNET119システム、外国人対応の三者通訳を導入し、消防力の強化を図った。

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

(イ) 火災対策の推進

高齢者世帯への訪問等を通じた火災予防、防火対策の普及啓発を行った。消防団員負担軽減や重大な違反がある対象物件に対し、違反公表制度等を通じ、市で公表した。

(ウ) 救急救急体制の整備・充実

計画的な救急隊士、救急隊員の育成、高規格救急自動車及び高度救命救急用資機材の更新整備や心臓回復システム、多言語翻訳アプリ(救急ボイス)の導入を行った。市民向けの救急手当講習会を開催した。

(エ) 消防団員の負担軽減と非常消防団の整備

消防団員の負担軽減のため、消防団活動のあり方の検討を開始した。消防団員を支援し、組織再編を推進するとともに、団の統合に合わせ資機材整備を進め、機動力の強化を図った。

(2) 地域の防災・防犯力の強化

地域の防災力の強化に向けて、自主防災組織指導者講習会等を開催することで、地域の防災リーダーの育成が図られた。自主防災の活動に女性や若者目録での意見を取り入れ、多様な層や年代の参加を促している。また、地域防犯活動の持続的な展開を図るため、引き続き警察や防犯協会等と連携を推進していく。

(ア) 防災体制の強化

防災関連計画及び各種マニュアルを策定した。防災資機材や防災設備の整備や災害避難訓練、避難所開設・運営訓練の実施により初期体制整備を図った。

地域防災計画以上の地区防災計画策定総数(累計)

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

(イ) 地域の防災力の確保

地域防災アドバイザーを募集し、市主催講習会や各地区で実施する研修会等に派遣し、地域防災力と人材育成の強化に取り組んだ。地区防災計画の作成や見直しを検討している組織に対し、サンプルの提供や計画内容について助言を行い支援した。

(4) 過疎地域の活性化

集落支援員や地域おこし協力隊の配置を進めるとともに、生活基盤の維持・強化を図るための「小さな拠点づくり」を支援することにより、中山間地域における集落対策の推進が図られた。

(ア) 中山間地域における集落対策の推進

全市計画として過疎対策に取り組んでいく鶴岡市過疎地域持続的発展計画(令和3年度～7年度)を策定した。朝日・過海地域に集落支援員を配属し、単独集落では解決できない課題について、広域コミュニティ化による解決方法を模索した。朝日地域大規模地区をモデルとした住民主体の取組を支援した。

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

施策の大綱 1

暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

(5) 移住・定住の促進

首都圏在住者等に対する移住相談、情報発信、お試し体験、地域の魅力や課題を知る機会の提供などを通じ、本市への移住定住を促進することができた。

(ア) 移住・定住の促進

移住F活動の作成(2本)やUターンガイドの更新による情報発信を強化した。移住コーディネーターを中心とした相談体制を強化した。(移住相談17件、移住件数69件) 移住希望者向けのオンラインサポートプログラムを実施した。(オンライン4回・フィールドワーク1回) 移住支援会の支給(4件)等、移住支援制度の充実を図った。

移住定住施策による移住件数(年間)

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

(7) 資源循環型社会の形成

3Rの推進に向け、ごみの減量・リサイクルを進めるとともに、新たなごみ焼却施設及び一般廃棄物最終処分場の整備や不燃物中間処理施設(リサイクルプラザ)等の長寿命化を進め、安定的で効率的なごみ処理体制を構築した。

(ア) ごみ減量・リサイクルの推進

市公式LINEを活用したごみ分別検索機能の提供や休日の資源物の拠点回収の実施によるごみの減量と資源化を推進した。収集体制や有料化の検討のため、もよごすの組成分析により、ごみの実態把握に努めた。

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

(イ) 新たな焼却施設整備の状況

令和3年度にごみ焼却場も併行した新たなごみ焼却施設を整備した。令和3年度に新たな一般廃棄物最終処分場を整備した。

(ウ) 廃棄物処理施設の機能維持

下水処理とごみの焼却による処理方法の検討やリサイクルプラザの適切な維持管理を行った。

(エ) 災害廃棄物処理体制の構築

山形県沖地震や令和7年7月豪雨の災害廃棄物について、災害廃棄物処理計画に基づいて円滑に処理した。

(オ) 健全な地下水の保全と適正な利用

鶴岡1号観測井(鶴岡公園)で地下水、地盤下の常時観測を行った。庄内南部地域地下水利用対策協議会による広域啓発活動を支援した。

(6) 環境の保全・美化活動の推進

かけがえない故郷を、次の世代につなぐため、豊富なエネルギー資源の活用と、市民や事業者など多様な主体との連携により、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言。より強力に脱炭素社会に資する取組を推進していく。また、地域の生活環境の保全と美化活動については、引き続き環境保全推進員等の取組を継続していく。

(ア) 地域環境保全対策の推進

市施設や職員による温暖化防止対策を実施した。環境フェアつるおか、環境出前講座、再エネ理解促進イベント等の開催等による環境問題・環境意識啓発に取り組んだ。

温暖化対策の削減(2015年の温暖化対策ガス排出量を基準とした削減率)

Table with 3 columns: 現状値 (2015年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

(イ) 自然との共生と生物多様性の確保

自然学習交流館「はとりあ」を活用した自然体験学習やつるおか森の時間などの自然体験イベントを開催した。「はとりあ」の年間来館者数は当初計画(13,000人)を上回り24,000人となっている。

(8) 持続可能なエネルギーミックスの実現

「鶴岡市地域エネルギービジョン」に基づき、事業者と市民の相互理解のもと円滑な再生可能エネルギー利用の推進が図られるよう、施設の設置等に際するガイドラインを策定した。

(ア) 再生可能エネルギー供給の促進

再生可能エネルギー施設設置にかかるガイドラインを策定し、事業者と市民の相互理解のもと、再生可能エネルギー利用の円滑な推進を図った。再生可能エネルギー設備普及促進事業では、太陽光発電設備、木質バイオマス燃焼炉、地中熱利用装置の導入に対して補助を行った。市有施設などの再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入を検討している。

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成果指標 (2028年度)

(イ) 多様な主体の参加と連携によるエネルギー協働の推進

三陸地区では地域が主体となり、木質バイオマスの利活用に取り組んでいる。「環境フェアつるおか」への参加を通じ、企業・団体から環境問題や環境意識の啓発に取り組んでもらった。

施策の大綱 1

暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、
お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

(9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

繁忙期の臨時窓口の開設やコンビニエンスストアでの証明書交付の促進などによる市民の利便性の向上・負担軽減を図った。また、相談・支援体制の強化により、市民一人ひとりに寄り添った窓口サービスを提供した。

ア) 窓口サービスの充実

- ・コンビニエンスストアで各種証明書を交付し、利用促進のため、令和3年7月にコンビニ交付手数料を引き下げた。
- ・転出・転入等が増える年度末や年度始めに夜間・休日窓口を開設した。

マイナンバーカードの交付率

現年度	R3実績値	成果指標
8.2% (2019年4月)	39.3% (2023年3月)	70.0% (2028年度)
	進捗：A	

イ) 生活支援に関する相談・支援体制の強化

- ・課題多様化する市民の相談や消費者トラブルに対して、総合相談員4名や消費生活者相談員2名を配置し、指導助言を行った。
- ・地域の団体や教育施設での出前講座による消費者教育活動を実施した。
- ・外国人窓口相談支援員1名を配置し、住所異動や国民健康保険などの手続きを支援したほか、総務等が実施する電話での遠隔サービスを外国人の各種手続きに活用した。

施策の大綱 2

福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて
安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します

(1) 子どもを産み育てやすい環境の充実

妊娠前から子育て期においては、子育て世代包括支援センターや子ども家庭支援センターを核とし、切れ目のない支援を実施。経済的負担の軽減、保育の充実、放課後の児童の居場所の確保を図った。

ア) 安心して妊娠・出産・子育てができるきめやかな支援

- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、相談支援、あそび場の提供等、安心して子育てできる環境づくりを推進したほか、専門保育士による乳幼児期の発達相談や助産指導を行った。
- ・要保護児童対策として児童家庭相談記録システムを導入し、要保護家庭等への支援強化を図った。
- ・特定不妊治療を受ける夫婦に対し、費用の一部を県事業に上乗せして助成した。

本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合

現年度	R3実績値	成果指標
36.3% (2019年度)	50.8% (2023年度)	50.8% (2028年度)
	進捗：A	

イ) 子育て世代の負担軽減

- ・第3子以降の保育料について、国の無償化制度対象外の0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化。また、医療は、中学3年生までの自己負担分を削減。さらに、学校給食費は、第3子以降の無償化を実施した。

ウ) 未就学児童の教育や保育の充実

- ・市内保育園等で構成する「つるおがき保育研究会」の活動を中心に自然体験活動を推進し、つるおがきのフォーラムでは近郊観察や産卵会を行った。

エ) 放課後の居場所づくりの推進

- ・放課後児童クラブの運営を委託するとともに、放課後児童健全育成事業補助金により運営を支援した。

オ) 子育て支援サービスの質の向上

- ・子育てに関する情報発信と子育て世代の利便性向上のため、つるおがき子育てアプリを導入した。

(2) こころと体の健康づくりの推進

生活習慣病の予防のため、栄養・食生活、運動、禁煙、受動喫煙防止対策についての各種取り組みを行うことで、発症又は重症化予防を図り、健康寿命の延伸に取り組んできた。また、自殺予防対策として地域におけるネットワークの強化・自殺対策を考える人材の育成等を行った。

ア) 生活習慣病やがんの子供推進

- ・がん検診の普及啓発として、商工会議所、労働基準協会等職域へのチラシ配布のほか、発症自立型形成協定事業として、大型店舗を会場に発症啓発グッズの配布、パネル展示、健康相談等のキャンペーンを実施した。
- ・平日仕事で受診できない方のための土曜日・日曜日がん検診等の実施や、未受診者へ個別通知による受診勧奨を行った。
- ・がん予防重点地区を設定し、がん予防に関する健康教育事業を実施した。

がん検診受診率

現年度	R3実績値	成果指標
①胃がん32.7% ②大腸がん38.9% ③肺がん41.1% ④乳がん23.7% ⑤子宮がん32.5% (2023年度)	① 29.7% ② 37.9% ③ 39.4% ④ 20.4% ⑤ 30.4%	① 36.6% ② 41.2% ③ 43.9% ④ 24.7% ⑤ 33.0% (2028年度)
	進捗：C	

イ) こころの健康づくりと自殺予防

- ・自殺予防のための相談先の周知、こころのサポーター養成、こころの健康づくりに対する意識と理解を高めるための普及啓発を行った。
- ・看護師、精神保健福祉士を配置したこころの健康相談や若者ひきこもり相談を開設し、ハイリスク者等に対して個別ケアを実施した。

自殺死亡数

現年度	R3実績値	成果指標
15.4 (2017年)	20.5 (2021年)	15.0以下 (2028年)
	進捗：C	

ウ) 高齢者学習講座や相談機関、ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推進

- ・慶應義塾大学と荏内病院、鶴岡地区医師会との共同で、メタボローム解析技術を活用し、市民1万1千人の生活習慣や健康状態の変化を調査する「鶴岡みらい健康調査」(25年にわたるコホート調査)を継続して実施している。

(3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進

新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の「つながり」取組みが中止あるいは延期となるなど、地域福祉活動に多大な影響が生じた。コミュニティソーシャルワーカー等による複合的な課題を抱えた人や家族へのアプローチ、課題の早期発見・早期対応に努める。

ア) 住民のきずなと協働による誰もが安心できる地域共生社会の実現

- ・身近な地域単位での包括的な支援の仕組みづくりの構築に向けた準備を開始した。
- ・各町内会や自治会に説明を行い、平常時の見守りや見守り活動につながる遊歩行動員支援者個別巡回計画の作成を推進した。

自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(総額)

現年度	R3実績値	成果指標
46人 (2017年度)	45人 (2021年度)	90人 (2028年度)
	進捗：C	

イ) 生活困窮者の自立と居場所の確保

- ・生活困窮者が抱える多岐で複合的な課題の解決、自立に向けて伴走型支援を行った。
- ・貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援を実施するとともに、子どもの居場所づくりとして子ども食堂を実施した。

施策の大綱 2

福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します

(4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現

鶴岡市障害者自立支援協議会の4部会(相談支援・こども・発達障害・しごと)を毎月開催し、障害者支援事業や関係団体との情報共有を図った。障害理解の推進を図り社会参加を促進するための取組として、一般就労に向けた企業への理解促進に努めた。

(ア) 地域生活を支える体制の整備

- 令和2年に「鶴岡市障害者理由と差別の解消の推進に関する条例」を制定した。
障害福祉サービス事業所のネットワークを基盤とした障害者やその家族の地域生活を支える機能・体制を整備した。
医療的ケアが必要な児童福祉施設を実施した。

(イ) しごとと社会参加を支える体制の充実

- 企業に対し「障害者雇用に関するアンケート」を実施し、一般就労に向けた企業の理解促進を図った。
市役所ロビー等で障害者事業所の合同「パーサー」を開設し、障害者の活動を周知した。

(ウ) 障害のある人にやさしい地域社会の実現

- 障害者の表現の場の提供と芸術活動の市民理解を促進するため障害者アート展を開催、YouTube配信も行った。
パリアフリーマップ作成体験を実施し、障害者と高校生が一緒に街歩きを行い、パリアフリー点検を実施した。

福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 11人 (2017年度), 11人 (45人) (2021年度), 28人 (2024年度). 差額: A

(エ) 介護保険制度の適切な運営

- 介護保険適正化推進員の配置により、要介護認定やケアプランに係る研修・点検等を実施し、適正給付や過不足のないサービス提供に努めた。
市民や団体向けに介護保険制度の出席講座やミニ研修会を開催し、制度理解を促進した。
市内高校等での介護職員初任者研修への講師派遣やリターン就職説明会の開催等により、介護人材確保を支援した。

(6) 医療提供体制の充実

市内病院では、新型コロナウイルス感染症対策と通常診療の両立に努め、コロナ禍においても市民が安心して暮らせる医療提供体制の維持を図ってきた。医師・看護師等の不足や新型コロナウイルス感染症への対応など課題も多いが、引き続き地域医療体制の充実に向けた取組を推進する。

(ア) 急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない医療の提供

- 5F車で地域連携バスを運用し、市内病院での治療後も地域のかかりつけ医と連携し、安心して医療を受けられる体制を確保した。
地域医療連携が円滑に進むよう、医療関係者による「市内病院地域医療連携推進会議」を開催するとともに、地域医療機関と市内病院間連携による合同協議会を開催した。

市内病院における患者サービスの満足度指数

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 84% (2017年度), 91.2% (2021年度), 94% (2024年度). 差額: B

(イ) 在宅医療の推進

- 地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の協働・連携に関する研修を開催した。
新型コロナウイルス感染症の流行により、市内病院で一部患者を対象に電話診療を実施するとともに、タブレット端末を介したオンライン診療も実施した。

(ウ) 緊急医療・災害医療体制の整備

- 救急搬送を受け入れた私設二次救急搬送所に対して助産を行う制度を創設。救急医療体制の確保、充実を図った。

(エ) 看護師など医療従事者の確保

- 市内看護専門学校の新築新築事業に着手し、令和2年度に新看護専門学校の基本構想を策定した。1学年の定員を現定員の20人から30人に拡大するなど、医療従事者の確保に努めている。

(ウ) 市内病院の経営改善と非営利サードスの上

- 毎月、経営対策会議を開催し、収支状況の分析や改善策等の検討を行い、令和2年度及び3年度決算において経営改善の果実を達成した。
医師(歯科医師除く)を増員(H3L4:68人→R4.4:73人)し、診療体制を充実させたほか、デジタルを活用し、患者サービスの向上につながる「料金後払いシステム」の導入など、待ち時間の改善等に取り組んでいる。

(5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現

介護予防と高齢者の社会参加活動の推進、地域支えあい活動、要介護認定等の重症化防止等の取組により、要介護認定率等の低下につながっている。2025年には、団塊の世代が75歳以上となり、医療や介護の需要が高い後期高齢者の割合が増加するため、就労活動や趣味、生涯学習など介護予防に資する地域活動への参加意欲を促す取組も必要となる。

(ア) 介護予防の充実と社会参加の促進

- 住民主体の介護予防の場の立ち上げ、活動の継続を支援した。
住民同士の支え合いによる地域づくりのための「担い手養成研修」を開催した。

(イ) 地域生活を支える体制の充実

- 生活支援コーディネーターが、適切な場や買い物支援の立ち上げ支援など、地域での支え合いの体制構築を推進した。
家族介護者のほか介護に関心のある方を対象に「家族介護者交流のつどい」を開催し、介護者同士の交流・情報交換に加え、介護福祉法等学びの機会を提供した。

(ウ) 認知症予防の総合的な推進

- 認知症を正しく理解し、対応を学ぶ機会として、認知症サポーター養成講座を小中学校、地域、企業で開催した。
認知症の人やその家族等が、一緒に学び交流する場「認知症カフェ」を開設した。

要介護認定率

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 19.59% (2019年度), 18.20% (2021年度), 17.0%以下 (2024年度). 差額: A

施策の大綱 3

学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます

(1) 次代を担う人づくりの推進

GIGAスクール構想によるタブレット端末や校務支援システムを導入するなど教育環境の整備や「ふるさと鶴岡を学ぶ学習」等の実施やキャリア教育の実施を図った。生命科学分野の人材育成等を図るため、高校生バイオサミットの実施や市内高等教育機関が連携した「知の拠点市内シンポジウム」の開催等、人材育成の取組が進められている。

(ア) たくましく・美しく・賢く育てる学校教育の推進

- 現行の学習指導要領の達成に向け、教育研修の充実やタブレット、校内LAN等の通信環境の整備などICTの活用を推進した。
道徳教育の推進、地域人材と連携した夏下校時の安全確保に取り組んだ。

全国学習状況調査における割合

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 78% (2017年度), 79.6% (2021年度), 84% (2024年度). 差額: B

(イ) 豊かな教育資源の活用

- 教道博物館や加茂水産館等を活用したふるさと鶴岡を知る学習を進めた。
山形大学や山形大学附属高等学校と連携して、教育研修等を充実させることによる特別支援教育の充実を図った。
学校教育支援員や外国語サポーター等の配置による人的支援を行った。

他者との協働や共生について考えている子ども

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 43% (2017年度), 56.3% (2021年度), 57% (2024年度). 差額: B

(ウ) 地域と連携する「チーム学校」の推進

- コミュニティスクール制の導入の拡大を図り、地域と連携して学校運営に取り組む体制づくりを進めた。
児童生徒の心の健康の維持や不登校等に対応するためにスクールカウンセラー、家庭に寄り添った支援が必要な児童生徒のためにスクールソーシャルワーカーを雇用した。

※R3実績値は「実態と協働することはない」という項目の数値

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 82% (2017年度), 61.8% (2021年度), 87% (2024年度). 差額: B

(エ) 適正な教育環境の整備

- 鶴岡第三中学校の改築や朝陽第五小学校の改築等、計画的な修繕や大規模改修を行った。
遠距離通学地域におけるスクールバス運行や通学費用助成を実施した。

※R3実績値は「算数の授業で学習したことを日常生活に活用できない」という項目の数値

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 162人 (2017年度), 186人 (2021年度), 270人 (2024年度). 差額: B

(ウ) 高等教育の特徴を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成

- 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業として、事業シーズの調査や産学官研究交流推進事業を実施した。
市内7つの高等教育機関が連携して取り組む「知の拠点市内シンポジウム」を支援した。
鶴岡南高と鶴岡北高を統合し、中高一貫校校道館の開校に向け取り組んでいる。(令和6年4月開校予定)

(ウ) 若者の地元回帰、地元就職の促進

- 若者の地元回帰促進のため、つるおカール賞学金返済支援制度の創設や医学士への修学資金貸付を実施した。
地元企業と多様な職業観の醸成、地元就職の早期見直しを目的とするキャリア教育の実施を支援するため、教員対象の研修や実践力校での出席授業等を実施した。

(2) 地域における人づくりの推進

市民一人ひとりが自分の住む地域を知り、課題を共有し解決に向けた取組が図られるよう、学びの機会の提供や活動拠点となる施設の機能充実を図った。図書館では読書活動を奨励し、読書環境の整備、資料の収集と保存、情報の提供に取り組んだ。さらに、男女が互いに理解し、助け合い、個性と能力を発揮できるよう家庭や学校、社会教育、生涯学習を通じて誰もが性別や国籍などに問わず、多様な生き方を実現できる社会を目指す。

(ア) 市民の多様な学習活動の推進

- 中央公民館、コミュニティセンターなどでの各種生涯学習事業を実施した。
生涯学習事業の企画・運営を図る生涯学習推進員を各小学校単位で設置し、住民の地域社会づくりへの参画を促した。

生涯学習講座に参加した市民の満足度

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 84.5% (2017年度), 90.5% (2021年度), 90.0% (2024年度). 差額: A

(イ) 社会教育活動推進のための施設体制の充実

- 中央公民館の空間整備、大鳥自然の家の玄関スロープ整備等、社会教育施設の計画的な改修を行った。
コミュニティセンター等へ公衆無線LAN機器の設置し、住民のオンライン学習環境を整備した。

家庭教育支援講座を実施した施設割合

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 46.6% (2017年度), 24.5% (2021年度), 70.0% (2024年度). 差額: C

(ウ) 家庭教育力の向上

- 家庭教育支援講座、地域子育て講演会などの家庭教育支援事業を実施し、家庭教育力の向上を図った。
親子ふれあいや本の読み聞かせの大切さを伝えるブックスタート事業を実施した。

(エ) 豊かな自然なかの子どもの育

- 自然学習交流館「はとりあ」ほか、市内各所の自然環境学習、自然体験が可能な施設と連携して、子どもたちが豊かな自然の中で学び、活動することができる機会を創出した。

(ウ) 市民の読書活動の奨励・推進

- 子どもや子どもに関わる大人を対象とした子どもの読書推進のための講座や市民読書作家とのワークショップ等を実施した。
図書館本館や分館のあり方を含めた将来構想を検討した。

市立図書館における子ども(15歳以下)1人あたりの年間児童図書書の貸出冊数

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 9.5冊 (2017年度), 11.7冊 (2021年度), 14.0冊 (2024年度). 差額: B

(ウ) 男女共働き等と互いに貢献し合う社会づくりの推進

- 第2次男女共同参画計画の概要リーフレットと計画書を作成し、市内公共施設等を通じて周知を図った。
令和3年度にジェンダーをテーマにジェンダーバイアスや性の多様性について学ぶ機会を提供し、誰もが社会の実現への高邁参画を図った。
市役所をモデル事業所として、女性職員の管理職任用や市議会等委員の女性比率の向上、イクボス賞やイクボス研修を実施した。

市内の山形いきいき子育て応援企業・実践企業数

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Data: 29社 (2018年11月), 2021年度, 86社 (2024年度). 差額: C

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます

(3) 文化芸術の振興

多岐で、優れた文化活動のさらなる発展のため、市民が文化芸術活動を行う場と優れた文化芸術に触れる機会を提供し、市民主体の芸術活動を推進した。

(ア) 市民の芸術活動の環境充実

- 文化会館、アートフォーラムの指定管理者制度の導入により機能の充実に努めた。
芸術文化団体の財政支援による活動の活性化を図った。
観客募集と連携した演奏家によるワークショップや子どもの作品展等を実施した。

文化芸術活動の参加者数

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果指標. Data for 2017, 2021, and 2023 fiscal years.

(4) 文化資源の保存・継承・活用

郷土資料館、松ヶ岡開墾場、大宝館、藤沢周平記念館などの本市の文化施設の機能を十分に発掘することにより、地域特有の歴史や文化、風土に根ざし受け継がれてきた文化財を適切に保存継承し、文化財を核とした地域活性化や観光振興を図る。

(ア) 伝統文化と文化財の保存・継承・活用

- 民俗芸能発表会を開催し、発表の場の提供と市民への周知を図った。
明石山五重塔など民間所有の指定文化財の保存修繕への財政的支援を行った。
民俗芸能の保存継承や後継者育成に関する取組への財政支援や有形文化財のデジタルアーカイブ化などによる後世への継承を促した。

文化財施設入館者数

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果指標. Data for 2017, 2021, and 2023 fiscal years.

(イ) 歴史資料のための歴史資料の保存と活用

- 史料調査や受け入れにあたっては、取得博物館と連携を図りながら、郷土資料の適切な保存に努めた。
企画展や歴史講演会などを開催し、市民の郷土史への関心の涵養に努めた。
利用頻度の高い地元新聞や個人所有も含めた古文書資料のデジタル化を進めている。

(ウ) 歴史・伝統・文化を大切にしたいの地づくりに向けた取組

- 郷土家内入館の40年を契機に、歴史講座や子ども記者プロジェクト等、市内の歴史や文化を学び、郷土への愛着と誇りの醸成に向けた取組を実施した。
松ヶ岡開墾記念150年を記念した企画展示やイベントの実施、「シルク未体験」の整備等、各要所や周辺環境の整備を行った。

(エ) 文学資料の調査研究と活用

- 大宝館では、高山樗牛など本市にゆかりのある文学関係者の愛用品などを展示して紹介した。
藤沢周平記念館では関係資料の展示公開しているほか、講演会や朗読会を実施し、藤沢周平の人となりや作品世界について知る機会を創出している。

(5) 市民スポーツの振興

市民の誰もがスポーツに親しみ環境を整え、特に幼児期から青少年期に運動に親しむことで生涯にわたる健康や体力の基礎づくりの推進や競技力の向上に取り組んだ。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたっては、ホストタウンとして出場国との交流を図った。

(ア) 市民の健康・生活スポーツの取組促進

- 自然や文化を活用した「てくてく鶴岡山あそび」等、ウォーキング事業を実施し、健康づくりを促進した。
総合型地域スポーツクラブの自主・自立運営に向け、クラブ相互の情報交換やクラブマネージャー育成の取組などを支援した。
スポーツ少年団の活動支援を通して、子どものスポーツ機会や活動の充実を図り、健康づくりを図った。

「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果指標. Data for 2017, 2021, and 2023 fiscal years.

(イ) 地域の活力となる競技スポーツの取組

- 中高体育連盟や総合型地域スポーツクラブ等と連携し、ジュニア期における一貫した指導体制の充実に努めた。
スポーツ協会や各競技団体が行う競技力向上や指導者養成に関する取組を支援した。
トップレベルの競技を身近で観戦する機会の提供のため、国際バドミントンU16をはじめ、国際・全国大会を誘致した。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を通じた、モルドバやドイツとのホストタウンによる競技交流や文化交流を行った。

成人3日以上以上の運動実施率

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果指標. Data for 2017, 2021, and 2023 fiscal years.

(ウ) 充実したスポーツ施設の管理運営

- 令和3年12月、大工工業団地内に競技力向上と健康づくりに寄与する拠点として、屋内多目的運動施設「IA鶴岡だだちアリーナ」を整備した。
効率的な管理運営と施設利用者へのサービスの向上のため、指定管理者制度を導入した。
地域のスポーツ推進のため、円滑な利用調整による学校体育施設の開放を行った。

(エ) 子どもや地域に関わるスポーツ環境の充実

- 子ども達に運動の楽しさを実感してもらい、運動の日常化を図るため、「子ども夢スポーツフェスティバル」を開催した。
幼児期からの発達過程を踏まえた身体活動の促進のため、楽しみながら体を動かす機会を提供した。
令和5年度からの中学校部活動の地域移行に向けて検討している。

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます

(6) 学校給食の充実

心身ともに健やかな子どもを育て、栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を提供してきた。また、食習慣の形成と地産地消の推進、学校給食発祥の地、食文化創造都市にふさわしい食育等に取り組んだ。

(ア) 豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供

- 産直生協の意見を取り入れた献立の作成、地域の食材を使用した伝統的な郷土料理や行事食を提供した。
農協や生産者団体との協定による納入の拡大や、県と連携した地産地消フェアの設置により、「食育」と「地産地消」を一体的に推進している。

学校給食に対する満足度

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果指標. Data for 2017, 2021, and 2023 fiscal years.

(イ) 給食給費・給付の整備充実

- 新センターの建設や現在5ヶ所ある施設の今後あり方をまとめた基本構想策定を行った。
設備更新を行いながら既存施設の適切な維持管理をするとともに、安全衛生管理の徹底を図った。

給食を頻く食べる児童生徒の割合

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果指標. Data for 2017, 2021, and 2023 fiscal years.

(ウ) 給食を通じた子供の食環境の充実

- 栄養給食が小中学校を初め栄養バランスや食べ残しなどをテーマとした食育指導を実施した。
「給食だより」で鶴岡の食文化等の紹介や、HPでレシピを紹介した。
部3子以降の給食高償化を実施した。(平成30年度～)

(8) 国際化の推進

ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを契機に、国際交流の一層の拡大を図るとともに、特に子どもや若者の国際交流を推進している。また、出羽内国際村を中心に外国人との互いの文化を認め合う共生のまちづくりに取り組んでいるが、「仮称鶴岡市多文化共生推進プラン」について策定を進める必要がある。

(ア) 多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実

- 出羽内国際村でのワールド・バザールや国際音楽祭の開催、日本語教室、生活相談などの活動に對して支援した。
国の多文化共生の指針及び県の第2次国際化戦略と、外国人関係団体や国際村関係団体へのヒアリングなどを参考に、多文化共生推進に向けたプランの策定づくりに着手した。

外国語講座及び日本語講座受講者数

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果指標. Data for 2017, 2021, and 2023 fiscal years.

(イ) 国際都市交流の推進

- NB市のコロナ禍における交流として実施した、「応援メッセージ」・動画の取組などが評価され、総理大臣表彰を受賞した。
NB市の中学生訪問団の相互派遣やアライア市への中学生訪問団の派遣、ニューカレドニア資料の中学校への展示を実施した。
イタリア食料科学大学の連携事業や料理人研修・派遣事業の取組により食の専門家との交流の展開を図った。

(7) 都市交流の推進

国内の友好都市等との交流事業は、新型コロナウイルス感染症により事業実施に大幅な制限がかかったものの、開催方法やあり方を工夫し開催してきた。コロナ収束を見据え、行政のみならず、民間も巻き込みながら交流を行っていく必要がある。また、ふるさと会については、人的ネットワークを通じ、本市への観光誘致や企業誘致等につながるよう今後も連携を図っていく。

(ア) 国内都市交流の推進

- 姉妹都市等の盟約を締結した各市町村との相互理解の進展と交流を促進するため、各団体との交流事業を新型コロナウイルス感染症防止対策に配慮し実施した。令和5年度は、江戸川町、各都市との盟約記念事業を実施した。
東京事務所を中心に「第2のふるさと」づくりとなる事業として、本市の森林資源を活用する新たな事業展開を図ると、交流都市との協働を推進した。

行政及び民間における相互交流件数

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果指標. Data for 2018, 2021, and 2023 fiscal years.

(イ) ふるさと会の組織強化

- 「ふるさと会」へ本市ふるさと特産や商工団体・JAと連携した特産品の案内やイベントの周知を行い、本市への新たな支援の担い起こしや、会の活性化を図った。

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

(1) 農業を支える人材の育成・確保

SEADS(福岡市立農業経営者育成学校)の開設、農業研修や就農時の初期投資費用の助成、雇用就農の促進等により、新規就農者は増加傾向にある。また、農業アルバイトマッチングアプリを通じて、異業種従事者の副業等による新たな労働力の確保が行われている。

(ア) 担い手の育成・確保

- 関係機関との連携による相談体制を整備し、新規就農者及び就農希望者に対するサポートを強化した。
-就農前の研修を支援するため、国の事業により研修資金を助成するとともに、福岡市新規就農者研修受入協議会との連携を強化し、農業研修を受けやすい環境整備を推進した。
-就農開始後の経営安定化に向けて、国の事業により経営資金を助成するとともに、国・県の新規就農支援策の活用を促進し、機械・施設の導入など初期投資の負担軽減を図った。
-市の支援策により国・県の支援対象とならない小規模な機械・施設等の導入を支援した。
-産学官の連携によりSEADSを開設し、農業技術や経営知識などについて、産学や実習を通じた学びの機会を就農希望者に提供した。
-就農に向けた伴走支援を実施することで、確かな農業を実現する農業者の育成を図った。

新規就農者数
うち新規導入者数

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Rows for 累計人数 and 新規導入人数 for 2017, 2021, and 2024.

(イ) 雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の創設

- 国・県の補助事業を活用し、農業用機械・施設の導入を支援することで、規模拡大や経営部門の多角化を推進した。
-農業法人等への雇用就農を促進するため、農業法人等に対し、国の雇用就農資金の活用について情報提供を行った。
-人・農地プランにおける地域の合意形成に基づき、農業委員会と連携し、中心経営体への農地集積・集約を推進した。

(ウ) 生産に必要な多様な労働力の確保

- 農業アルバイトマッチングアプリ「daywork」の周知及び研修会等を実施し、異業種従事者の副業など従来の農業求人とは異なる労働力の掘り起こしを行った。
-子育て女性向け農業アルバイト研究会を実施し、地域の潜在的な労働力の掘り起こしを図った。
-農福連携では農業者等からの問合せなどに対して、マッチングを行っている山形県農福連携推進センターの紹介などを行った。

(2) 地域経済を支える農業生産の拡大

主食用米について、需要見直しを踏まえ、大豆や国産作物への転換を推進しているものの、コロナ禍による米の消費減速等により米価は下落している。一方、農地の集約化等については着実に進んでいる。また、国産作物については、国産化により産地形成が進み収穫が増加した品目もあるものの、高価格等による経営体数や作付面積の減少が続いている。有機栽培については、栽培技術の課題等から有機米の作付面積は横ばいとなっているが、民間事業者やJA等が推進したブランド「SHONAI ROOTS」は販売が拡大している。

(ア) 水田農業の収益性の向上

- 米価安定に向けてJAなどを連携し、米の農産物検査を行うため、主食用米から非主食用米や高収益作物などへの転換を推進した。
-生産コスト削減のため、実証圃の設置やAI/OTを活用した省力化生産の実証などの取組を支援した。
-県営の水田農業低コスト・高付加価値化高収益化事業による農地の高収益化を推進した。
-米生産における農業者の省力化や労働力不足解消のため、JA等が実施する生産性の高いスマート農業技術実証(自動給水装置、生育診断等)の取組を支援した。

農産物産出額
うち国産作物(野菜・果物・花き)

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Rows for 307億, 307.4億, 400億 and 140億, 134.9億, 200億.

有機米の作付面積

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Rows for 52ha, 63.2ha, 100ha.

(イ) 存続拡大に向けた国産作物の生産拡大

- きゅうりやミントなどの露地施設化によるパイプハウス整備と農業用機械の導入により、生産拡大や省力化が進み、国産作物の産地形成を推進した。
-果樹では、優良品種への転換や施設整備等への支援により、農業産出額の増加に寄与した。
-きゅうりの生産においては、大規模園芸圃場の造成や、自動給気システム、農土耕整地システムなどのICT技術の活用を推進した。

(ウ) 節制型農業の展開

- 地肥センターの健全運営に向け、節水エコ有機センターでは、国の補助事業を活用し地肥販売拡大の取組を行うとともに、羽黒高品質地肥製造施設では、モニタリング調査の実施や圃場の水分管理調査を実施した。
-GAP(農業生産工程管理)の取組みを周知するとともに、取得が容易な県産GAPの取得を推奨した。
-生産拡大のため、有機農業公開講座において「えだまめ有機栽培の手引き」による栽培技術の調査を推進した。
-庄内スマート・テロワール協議会に参加し、地域内で資源と経済が循環するモデルの構築に向けた活動を推進した。
-有機・特別栽培農産物のブランド「SHONAI ROOTS」の知名度向上のため、ブランドのPRや販路の拡大を支援した。
-市有牛乳搾取施設から全農直営牛舎の民間制度への利子補助制度への切替と利用開始の取組を行った。

(エ) 中山間地域・農村地域の活性化

- 鳥獣被害対策強化のため、侵入防止に向けた電撃柵等の設置、農路に寄せつけないための環境整備、捕獲を総合的に推進した。
-中山間地域での農業生産活動を、中山間地域等直接支払、多面的機能支払交付金により支援した。
-農用地利用等調整委員会と連携し、農地の利用状況を把握するとともに、守るべきエリア内に発生した遊休農地については、耕作者の意向を確認しながら指導を徹底した。

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大

品質の向上やイベント、インターネット等を通じたPR、情報発信などによりブランド力の強化と販路拡大に取り組んでおり、特にふるさと納税制度は国内販路拡大に大きく貢献している。また、産直施設では、少量多品目の農産物や6次産業化による農産物加工品が販売されるなど、産地地消の推進にあたって重要な役割を担っている。

(ア) 国産物のブランド力の強化と販路拡大

- 高規格参加やインターネット販売に取り組み農業者等に対する市の支援策により農産物等の販路拡大を推進した。
-産直園地の形成や生産・流通技術の導入などにより、安定した品質・数量の供給体制が構築され、市場等の実需者の信頼獲得に繋がっており、産地としてのブランド力が向上に寄与した。
-消費拡大イベントやインターネット等を通じた域内外へのPRにより消費者等の認知度が向上し、産地のブランド力の向上に寄与した。

産直施設の販売額

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Rows for 11.4億円, 13.5億円, 15.0億円.

(イ) 6次産化、食品工製造品の増進と地産地消

- 国・県・市の補助事業により農産物加工やグリーンツーリズムなどの6次産化の取組みを支援し、農産物の付加価値向上及び農業経営の多角化に寄与した。
-農商工連携コーディネーターを配置し、6次産化や農商工連携に係る相談対応から補助事業の実施までを支援した。
-学校給食で国産農産物の使用を推進するため、生産者団体と給食センターによる協定の締結を支援し、また、協定内容の見直しや相互理解の深化に向けた意見交換を実施し、産地地消を推進した。
-「つるおか産直まつり」や「鶴岡新そばまつり」等の開催により、国産農産物・加工品等の産地地消を推進した。

(4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり

木材生産の効率化につながる基礎整備を行うとともに、森林境界の明確化のために県と共同による航測レーザー測量や木材生産の採択性を基準とした森林のゾーニングを実施している。また、公共施設整備や住宅建築における地域産木材の活用や木質バイオマスの利用を促進している。そのほか、子ども達への森林学習や市民の森林整備作業体験の実施、企業と協定を締結し、地域と連携した環境保全活動を実施している。

(ア) 木材生産の効率化の推進

- 林業事業者の高性能林業機械の導入支援や森林環境整備専科を活用した森林整備の促進と林道の改良・維持管理を行った。
-林道の災害予防のための影響維持管理等を実施し、木材生産の効率化につながる基盤を整備した。
-森林整備の支障となっている境界不明区域の解消に向けた、県との共同によるレーザー測量を実施した。
-県有林人工林を「経営に適した森林」と「今後判断が必要な森林」に区分し、意向調査に活用した。
-新たな森林管理システムの実施に向け、経営管理が適切に行われていない森林所有者へ調査を実施した。
-職員のスキルアップのため、林業事業者の職員に視察等に活用できる担い手育成補助金を創設した。

木材生産量(県有林)

Table with 3 columns: 現状値, R3実績値, 成果目標. Rows for 29,934m³, 40,859m³, 60,000m³.

(イ) 豊かな森林資源の地産地消の促進

- 鶴岡第3中学校や南部保育園等において、地域産材の調達と建築工事を分ける「木工分給発注方式」により整備した。
-地元産木材の利用や地元職人によって建築される「つるおか住宅」を、子育て世代や移住世代が新築する場合に補助金を交付した。
-三ツ湯コミュニティセンターへの新ボイラーや改築予定の朝日庁舎へのチップボイラーの導入など、木質バイオマスエネルギーの利用拡大を推進した。
-森林整備の環境整備や伐採後の倒木等の横断倒木の資材として設置し、有効性の検証を行った。(倒木等の処理は鶴岡高等養護学校へ委託)

(ウ) 森林教育と健全で豊かな森林づくりの推進

- 子どもたちを対象に、森林の身近さや多様な自然環境を体験させる森林学習事業を実施した。
-企業と地域住民や県、市が「やまがたの森」の協定を締結し、企業の森づくり推進事業として、荒廃森林整備や環境保全活動を実施した。
-海岸林の風倒被害や被害木の伐倒開始などにより狭い血吸虫拡大を防止を図った。

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

(5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

漁業者の高齢化や漁業者数減少、海水温の上昇等自然環境の変化によって漁獲量が減少している中、担い手育成や産地振興等の取組により漁獲量の減少の緩和に繋がった。
また、コロナ禍における魚需要が低下する中、ブランド戦略の推進や出荷物の高品質化、飲食店等におけるキャンペーン等により、一般家庭や飲食店等における地魚の消費拡大が魚価の回復に繋がっている。

(ア) 担い手の育成・確保と漁業の生産基盤の増進

- 県、漁協、漁業者等との連携による、新規就業者向けの研修の実施や独立及び経営の安定化に向けて支援した。
- 漁獲の長寿命化対策等の策定、漁獲地における漁業基盤を計画的に実施した。
- 漁業団体による産地振興や産地活性化活動を支援した。
- 市内5つの内水面漁業団体によるサクラマスやアユ等の産地振興やサケ養殖、漁業基盤を支援した。

生産額

現状値	R3実績値	成果指標
14.0億円 (2015-2017 年度平均)	16.8億円 (2021年度)	17.0億円 (2022年度)
	増勢：C	

(イ) ブランド化と安定供給による市場価値の向上

- 庄内漁ブランド創出協議会への参加及び、ブランド魚の創出、漁獲量の増加などに向けたキャンペーンや技術講習等を実施した。(ブランド魚：庄内おぼこサワラ、天魚とちんく、庄内北前ガニ)
- 県との協賛事業、水産物成長産業化支援事業による、高品質な魚介類の安定供給等に向けた漁業者等の積極的な取組を支援した。

魚価

現状値	R3実績値	成果指標
493円/kg (2015-2017 年度平均)	476円/kg (2021年度)	550円/kg (2022年度)
	減勢：C	

(ウ) 水産加工の推進と交流人口の拡大による漁村の活性化

- 一般家庭への魚食普及に向けた、庄内漁文化伝道師(事務員：県)との連携による、就学児童に魚を食せる「お魚教室」や児童と一緒に魚を調理する「お魚出前教室」を開催した。
- 「魚のおいしさも調理学」で料理人と連携し、低利用魚のお試し提供や調理学と調理実習を兼ねた研究会の開催等による活用方法を研究した。
- 地産水産物の使用率向上に向けて、県漁協による学校給食への食材供給を支援した。
- 県々間、県内、県外への漁業者によるイベントの支援及び、イベントを契機とした交流人口拡大への助成や自由自治会による釣り船とフィッシングセンターを活用した地域振興を支援した。

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活性化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

(1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興

新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けた業種もある一方、工業用地需要の増加や半導体産業の好調な需要により好景となった業種もあった。
また、国・県・市による事業継続、新分野展開などへの支援策があったことから、働く場が確保されている一方で、業種問わず出入不足が懸念されており労働生産性の向上が課題となっている。

(ア) 企業の成長力強化

- 新分野・新事業進出等に対し、国・県・市の補助事業等の活用を促進により、新商品開発や設備投資を支援した。
- 地域産業界と高等教育機関の連携促進と、研究教育機会の充実を図るため、産学連携事業等の取組を支援した。

従事者一人あたりの勤工業等生産額

現状値	R3実績値	成果指標
896万円/人 (2018年度)	900万円/人 (20年度)	792万円/人 (2022年度)
	増勢：C	

(イ) 企業・事業所の立地及び投資促進

- 用地取得や賃貸借費等の助成金による支援を行うほか、新規立地に伴う一時的な費用支出に対し支援を行い、企業の立地誘導や設備投資の促進を図った。

(ウ) 限られた地域資源を生かした産業の振興

- ユネスコ食文化創造都市である本市の資源を生かした新商品や販路開拓を支援した。
- 韓国シルクのブランドイメージの向上、海外販路も開いたマーケティング活動、販路拡大支援を行った。

(エ) 地域の企業活動の支援と地域内循環型経済の推進

- 商工会連合会、出羽商工会、庄内地域産業振興センターによる経営サポートや創業、人材育成等への支援を行い、経営基盤の強化や人材育成を図った。
- プレミアム付商品券の発行やキャッシュレス決済の導入促進、消費喚起のためのキャンペーンを実施した。

(2) 明るく元気を地域の活力の源となるまちの賑わいの創出

中心市街地における空き店舗や未利用地への新規出店や既存店舗の取組への支援に対し、一定の需要はあるものの、空き店舗の減少には至らなかった。
また、コロナ禍においても各イベントでは一定程度の集客があり、リピーターの獲得や商店街の情報発信や商店の魅力向上に向けた取組が必要となる。

(ア) 中心市街地における多様な商業・サービス提供の立地促進

- 創業や開業、事業継続に伴って行う空き店舗等のリフォームに対する支援を行い、商店街の賑わい、魅力向上を図った。
- 創業や事業継続に伴う空き店舗のリフォームや、賑わい創出のための商店街の空き店舗の活用を支援した。
- 「FOODIEVER」において実施するイベントや食文化情報等の発信に対する支援を行い、賑わいづくりや観光客等へのPRを行った。

中心商店街における自転車歩行者数
(休日・平日の平均)

現状値	R3実績値	成果指標
3,843人 (2017年度)	2,878人 (R3年度)	4,281人 (2022年度)
	減勢：C	

(イ) 地域に根ざした魅力ある商店・商店街づくり

- 商工TMO事業による、商店街等が実施するイベントや情報発信に対する支援を行い、賑わいの創出・活性化を図った。

中心商店街における空き店舗率

現状値	R3実績値	成果指標
8.3% (2017年度)	10.5% (R3年度)	4.5% (2022年度)
	減勢：C	

(3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成

地元定着・回帰を促進する取組や新型コロナウイルス感染症の影響による地元志向により、高校卒業後の就職者の市内就職率は増加傾向にある。
また、新規創業や産業人材育成のための支援を実施するとともに、企業の理解を深め働きやすい職場環境の整備を促進する取組が必要とされる。

(ア) 若者の地元就職の促進と職業意識・能力形成

- 学生や保護者を対象とした企業見学会や、地元企業との交流機会の提供、情報発信等により地元定着を促進した。
- 若年層の雇用安定化と処遇改善のため、非正規社員への正社員化奨励金制度「正社員化促進事業奨励金」を実施した。
- Uターン就職者に対する情報発信の強化や市内就職活動に対する交通費等への助成、オンライン合同企業説明会を実施した。

新規高等学校卒業就職者のうち
市内就職率の割合

現状値	R3実績値	成果指標
45.0% (2018年度)	54.8% (R3年度)	66.7% (2022年度)
	増勢：C	

(イ) 起業・創業環境の充実

- 創業時の経営支援のため、令和3年度より「新規創業促進助成金制度」を創設した。
- ビジネスプランコンテストの実施及び入賞プランの実現化に向けた支援の実施により、創業機運の醸成を図った。

(ウ) 働きやすい環境づくり

- 労働者の環境改善のため、セミナーや研修等の情報提供や、労働者団体等との定期的な協議等、対話の場を設けた。
- 外国人技能実習生の日本語や技能習得研修等の費用に対する支援を行い、安心して働きやすい環境づくりに寄与した。

(エ) 産業人材の育成と職業技術・技能の伝承

- 庄内地域産業振興センターが実施する各種人材育成事業を支援し、地域企業の人材育成やスキルアップに寄与した。
- 各企業が取り組む業務改善活動の事例について発表する機会として「私のいざいぜん発表会」を実施し、情報共有や交流を図った。

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活性化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

(4) 高度人材教育による新産業創出と成長を加速

国立がん研究センター、慶應義塾大学、山形県、鶴岡市の4者協定によるプログラムは2期目に入り、臨床試験が開始するなど今後の取組が期待される。

(ア) 高等教育機関・研究機関の研究成果、産学連携による新しい産業の創出

- 国立がん研究センターとの共同プロジェクトの推進によるがんメタボーム研究や産業連携、国立がん研究センター東病院と荘内病院との医療連携による地域医療連携システムの構築を推進した。

高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本県産業界に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)

Table with 3 columns: 現状値 (2018年度), R3実績値 (2021年度), 成長目標値 (2025年度)

(イ) 産業界を若い人材の育成・導入・交流の促進

- 一般社団法人鶴岡サイエンスパークによる入居者間の交流の促進やブランチング制度支援への支援により、研究成果を活用した企業の新出や新たなベンチャー企業の創出と育成、研究開発人材や起業家人材などの育成・導入の促進を図った。

上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数

Table with 3 columns: 現状値 (2018年度), R3実績値 (2021年度), 成長目標値 (2025年度)

(ウ) 企業間・官学学合連携の促進と創出・事業拡大支援

- 地元企業に対し、山形産業技術振興機構と庄内地域産業振興センターによる産学連携の研究開発を活用した新商品開発や事業化等を支援した。

(5) 鶴岡ならではの観光の振興

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客・外国人旅行者は大きく減少したが、ワーケーションなどコロナ禍における観光ニーズへの対応を図った。

(ア) 観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興

- 令和元年7月に設立したDEGAM鶴岡ツーリズムビューローの運営や取組への支援を介した観光戦略の推進を図った。

Table with 3 columns: 現状値 (2018年度), R3実績値 (2021年度), 成長目標値 (2025年度)

(イ) 地域活性化につながる観光振興

- SNSやインフルエンサーを活用して情報発信の強化に取り組んだ。

Table with 3 columns: 現状値 (2018年度), R3実績値 (2021年度), 成長目標値 (2025年度)

(ウ) 訪れたい、住みたい観光地づくりの推進

- 3つの日本遺産をパッケージ化した戦略的な情報発信による観光誘客と周遊の促進に取り組んだ。

(エ) 加茂水産館や博物館などを中核とした交流人口の拡大

- SNSを利用した水産館の情報発信の強化や「クラゲ学習会」を開催した。

(オ) 国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上

- インバウンド向けのHPやSNSによる情報発信や旅行商品造成のための前倒しに参加した。

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により、市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります

(1) 快適な都市環境の形成

歴史や伝統文化、地域の特色を生かした歴史あるまちづくり、景観計画・条例に基づき、良好な景観形成と市街地環境の整備が図られている。

(ア) コンパクトな市街地形成と地域のネットワークの充実

- 平成29年度に鶴岡市都市再開発基本計画を策定し、居住誘導区域と都市機能誘導区域などを設定することで、市街地への都市機能の集積を促進している。

中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成長目標値 (2025年度)

(イ) 賑わいのある中心市街地の形成

- 旧鶴岡セントラルのまちづくりセンター機能を活用した起業・創業の支援や若者交流の促進、賑わい通りや集いの一部を歩行者空間として活用するパークレット化の社会実験の実施など、民間事業者とも連携し賑わい創出にやる取組を実施している。

(ウ) 歴史や伝統・文化を大切にした誇りをもてる地産地消の推進

- 「鶴岡市歴史的景観維持向上計画」で指定した重点区域である、鶴岡公園とその周辺地区、羽黒手向地区、羽黒松ヶ岡での景観整備、施設や周辺環境を整備した。

(エ) 地域の特色を生かした景観形成

- 再生可能エネルギー発電施設と景観との調和や、山並み景観の保全等を盛り込んだ「鶴岡市景観計画」の改定に取り組んでおり、良好な景観の保全に努めた。

(オ) 多様な樹林を有する公園・緑地の創出と保全

- 鶴岡公園について、市民の意見を取り入れながら整備を実施し、正面広場については、体験施設やイベント広場などを整備している。

(カ) バリアフリーに配慮したまちづくり

- バリアフリー化を行う住宅リフォーム工事に対して支援した。

(2) 交通・連携の推進と基盤の整備

高速交通網の整備に向けて、要望活動や地元の機運醸成を図る取組を実施してきているが、さらなる整備促進に向けて関係自治体や団体と連携して取り組んでいく必要がある。

(ア) 東北日本海沿岸地域などの連携と交通の促進

- 羽黒の高速化や高速道路の整備について、沿線市町村や関係団体等と連携した要望活動を実施し、建設費負担を働きかけた。

Table with 3 columns: 現状値 (2018年度), R3実績値 (2021年度), 成長目標値 (2025年度)

(イ) 高速交通ネットワークの充実

- 日本海沿岸東北自動車道の整備促進を働きかけるとともに、県管内IC(仮称)隣接地への道の駅あつみの移転整備に取り組んでいる。

Table with 3 columns: 現状値 (2017年度), R3実績値 (2021年度), 成長目標値 (2025年度)

(ウ) ICTの利用環境整備と行政サービスの充実

- LINEを利用した新型コロナウイルスワクチン接種予約やごみ分別検査等の実施するなど、モバイル端末を活用した情報発信や電子申請に取り組んだ。

(エ) 幹線道路網の整備

- 国道7号と国道112号の早期の整備を本市の重要要望として国などの関係機関に働きかけて要望している。

(オ) 安全・安心な市道整備と管理

- 計画的な道路拡幅や防雪用の設置、橋梁やトンネルの修繕を行い、土木施設の延命化に取り組んだ。

(カ) 公共交通ネットワークの形成

- バス路線の再開やデマンド交通や乗合タクシー等地域の実情に合った交通手段を導入した。

(キ) 港町の利活用と魅力の創出

- 港オアシスに設置された加茂港、島ヶ岡港において、PRの強化や地元と連携したイベント等を実施した。

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により
市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります

(3) 安全・安心な生活基盤の整備

市営住宅の改修や住宅の耐震化への支援、地域資源を活用した住宅建築やリフォームへの支援等により良好な住環境の整備を促進している。データベース化を進め、計画的な更新等を実施できるよう取り組んでいく。下水道事業の健全な経営と効率的な運営に取り組むとともに下水道資源を活用したビストロ下水道の取組を更に推進していく。

(ア) 安全に暮らせる住環境づくりの推進

- 市営住宅の計画的な整備や保全の実施上、住宅確保要配慮者専用住宅に特化した住宅の専修費用や賃貸者への賃貸補助を実施することで、住宅セーフティネットの構築に取り組んだ。
- 市内業者や職工産木材の活用等の地域資源による住宅建築やリフォームを促進するため、工事に対する補助を行った。
- つるおかランド・パンタへの支援を通じた空き家バンク事業やコンバージョン事業等を行い、空き家解消を推進した。

住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)

現状値	R3実績値	成果指標
24戸 (2018年度)	795戸 (2021年度)	70戸 (2028年度)
	進捗率:A	

(イ) 住宅・建築物の耐震化の向上

- 木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断や耐震改修を支援した。
- 危険ブロック塀等の撤去や危険住宅の除却や移転を支援した。

経年劣化(劣化率)水道管総延長

現状値	R3実績値	成果指標
830m (2017年度)	7,493m (2021年度)	6,380m (2028年度)
	進捗率:A	

(ウ) 人口減少社会に対応した適切な公共施設の整備

- 安全で安定的な市有施設の管理運営を行うため、公共施設マネジメントシステムを導入し、市有施設のデータベースの一元化に取り組んでいる。
- 鶴岡市役所本庁舎の耐震補強工事を実施した。(令和2年度完成)
- デジタル技術を活用した遠隔対応の司令塔となる前日庁舎の再整備を推進している。(令和6年度完成予定)

(エ) 安全な水の安定供給

- 経営基盤強化のため、包括的業務委託やアセットマネジメントの導入等を実施した。
- 安全な水の安定供給に向け、県企業局と市内2市1町の連携・水平統合による広域化の推進に取り組んでいる。
- 計画的な水道施設の更新や耐震化を実施している。

(オ) 下水道事業の健全経営と効率的な運営

- 設計・施工一括発注するDB方式による効率的かつ効果的な下水道未普及地域の整備を実施した。
- 下水道資源を活用したハウス栽培や飼料用米の栽培、アユの養殖等を実施し、事業化に向けた検証をした。

(カ) 雨水対策の推進

- 都市化や気候変動に対応するため、肥水、浸水被害の顕著な排水区への対応を実施した。

(4) 計画的な治水強化と市土の保全

近年多発する局地的豪雨による災害の未然防止や被害軽減に向けて河川整備事業や砂防事業等が推進されるよう、国や県に対して要望活動を実施している。また、地域住民やボランティア等と協力して河川や海岸の良好な景観を守るため、清掃活動を行っている。

(ア) 河川の整備と良好な維持管理

- 治水対策の実施のため、国や県等に対し河道閉塞や堤防強化等の河川事業の促進について要望活動を実施している。
- 河川の維持管理と河川愛護の意識向上のためボランティアによる河川清掃作業を実施した。

河川の増水による家屋被害件数

現状値	R3実績値	成果指標
67棟 (2018年度)	0棟 (2021年度)	0棟 (2028年度)
	進捗率:A	

(イ) 砂防施設などの整備

- 災害の未然防止や被害軽減に向けて砂防事業等が推進されるよう、国や県に対して要望活動を実施した。

河川愛護団体(海岸含む)活動団体数

現状値	R3実績値	成果指標
58団体 (2018年度)	55団体 (2021年度)	65団体 (2028年度)
	進捗率:C	

(ウ) 海岸の整備

- 海岸漂着物の撤去及び処理のため、パトロールを行い、各海岸管理者ボランティア組織と協力しながら回収処理を実施した。
- 県に対し、堤防等海岸保全施設の整備事業の早期着手と予算確保について要望している。

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

(1) 鶴岡地域

広域コミュニティ組織が行う地域特性を活かした活性化の取組や課題解決に向けた取組に対し、鶴岡地域まちづくり実行委員会やアドバイザー委員の派遣、ワークショップ支援等により多面的に支援した。

また、地域づくり活動への参画や関係の垣根を越えた交流を支援し、多様な学びの場の提供を行うことで、市民の地域づくりへの関心を高めるとともに、地域づくりに係る人材の育成を図った。

(ア) 未来を見すえた住民主体のまちづくりの推進

- 地域ビジョンの策定や地域課題解決に向けた取組等の住民主体のまちづくり活動を、アドバイザー委員派遣やワークショップ支援等により多面的に支援した。
- 「鶴岡地域まちづくり未来事業」等により未来を見すえた住民主体のまちづくり活動を支援した。

地域ビジョンの策定件数(累計)

現状値	R3実績値	成果指標
4件 (2018年度)	11件 (2021年度)	20件 (2028年度)
	進捗率:B	

(イ) 地域の明日を担う人材の確保・育成

- 若者の地域づくりへの参画と交流や連携を図るため「鶴岡まちづくり塾プラス」を設置した。
- 「鶴岡市市民まちづくり活動促進事業(鶴岡まち活)」では対象事業が異なる4つのコース(基本、チャレンジ、若者、パートナー)を設け、市民による主体的なまちづくり活動を促進した。

人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト数(累計)

現状値	R3実績値	成果指標
12件 (2018年度)	27件 (2021年度)	96件 (2028年度)
	進捗率:B	

(ウ) くりやすい「商店」を復活できる生活基盤の再構築

- 公共交通空白地帯の解消や交通弱者対策として、デマンドタクシーの導入と全県圏域に向けた検討を行った。
- 長湯温泉ばっばの湯を活用した健康増進や子育て事業の支援を行い、子育てしやすい環境整備を行った。

鶴岡地域の年間人口減少率

現状値	R3実績値	成果指標
△1.4% (2017年度)	△1.6% (2021年度)	△1.5% (2028年度)
	進捗率:B	

(3) 羽黒地域

観光客の整理や松ヶ岡開墾場の周辺環境整備等、SNSを活用した魅力発信に取り組んでいるが、地域を回遊するしかけづくりが必要とされる。アスパラガスの生産量の回復は難しい状況にあるが、新技術導入に向けた検証を行う。また、ふるさと納税でも需要の高いブルーベリーについても生産振興を図る。

(ア) 人を惹きつけ魅力あふれる観光の振興

- 松ヶ岡開墾場の整備と手向地区固有の景観に調和した修景整備に対する助成制度を創設した。
- 松ヶ岡開墾場の4・5番宮堂の整備と周辺エリアの道路や多目的広場の整備、出羽三山丑越御祭や松ヶ岡開墾150周年記念事業を実施した交流人口の拡大を図った。

月山・羽黒山の観光客入込客数

現状値	R3実績値	成果指標
737,200人 (2017年度)	579,800人 (2021年度)	800,000人 (2028年度)
	進捗率:C	

(2) 藤島地域

「庄屋どん大作戦」は2021年度県民活躍大賞を受賞するなど庄内農業高等学校の魅力を広く発信とともに、地域活性化に寄与している。

「Hisa(花)」を中心とした地域づくり活動を進めており、特にイルミネーションイベントでは集客効果があるものの、今後地元商店等への移管、経済効果も求められる。交通空白地帯の解消や交通弱者対策としてデマンドタクシーを導入し実証運行事業を開始した。今後は鶴岡地域全域の地域公共交通の再編を図っていく。

(ア) 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現

- 農業関係者等で組織する「藤島農産物元気倶楽部」の活動支援を通じて、技術交流の他、毎コスト・省電力技術実証圃の設置による先端技術の実証及び「藤島元気米」の販売など、地元産米のPRと流通拡大を図った。
- 「庄屋どん大作戦」をはじめとする、庄内農業高等学校と地域が連携した「庄内農業地域連携事業」を実施し、魅力ある学校づくりに取り組んだ。

農業収入1,000万円以上の経営体割合

現状値	R3実績値	成果指標
16.4% (2017年度)	18.2% (2021年度)	30% (2028年度)
	進捗率:B	

(イ) 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進

- ふじの花まつりやイルミネーション等による地域の魅力発信と訪客を促進した。
- 伝統芸能の保存伝承のため、「藤島伝統芸能振興協会」の活動が持続できるよう支援を行った。

ふじ関連イベント・施設入込数

現状値	R3実績値	成果指標
21,615人 (2017年度)	30,507人 (2021年度)	36,800人 (2028年度)
	進捗率:B	

(イ) 地域の特徴を生かし価値を高める農業の推進

- 月山高原でのみまわりの稲穂とPR活動を支援し、交流人口の拡大を図った。
- ブルーベリーのふるさと納税の登録とPR活動を支援した。
- アスパラガスの7haの新規植栽を支援したが、高齢化と病気のまん延により圃場も増加した。

上段: 施設配布数(羽黒町施設利用等)
下段: JAアスパラ部会(羽黒地域)の販売額

現状値	R3実績値	成果指標
1,752 (2017年度)	1,940 (2021年度)	1,810 (2028年度)
4,000万円 (2017年度)	629万円 (2021年度)	1億2000万円 (2028年度)
	進捗率:C	

地域活動センター利用者数(4地区合計)

現状値	R3実績値	成果指標
41,842人 (2017年度)	23,032人 (2021年度)	41,500人 (2028年度)
	進捗率:C	

(ウ) 活力あふれるまちづくりを担う地域コミュニティの推進

- 自治体間を中心としたまちづくり活動を支援した。
- 住民主体の協議会との連携により市営バス利用を促進した。

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

(4) 檜引地域

果樹振興として、「園地継承対策・後継者の確保」、「生産者の所得向上」、「産地PR」の3つを柱とする事業展開を進めているものの、経営体数や耕地面積の減少は進行している状況にある。黒川能代伝統観光の後継者育成や継承推進を図るとともに、観光客のサービス向上やインバウンド対応のための観光施設の整備等を実施した。広域コミュニティ組織の設置やデマンドタクシーの本運行に向けて取り組んでいくとともに、地域資源を活用した地域づくりを推進していく。

(ア) フルーツの更づくりと地域連携による変遷人口の拡大

フルーツの更推進によるSNSでの「くしびきフルーツ日記」の配信や冊子の作成、首都圏でのプロモーション活動の実施など、情報発信やプロモーション活動の強化を図った。
会員研修やイベントなどの観光協会の事業を支援することにより、観光果樹園などの農業体験観光の充実を図った。
「たらのきだいきー」として、夏の利用者を増やすため、基本計画を策定し、ひまわり畑実証実験、照明の整備を行い、「ほのかたらのきだいきー」では、自然体験施設と連携するため会津少年自然の家と意見交換を行うなど、修学旅行や農業体験実入りの体制強化を進め、観光振興や変遷人口増進に取り組んだ。

果樹販売額 (JA檜引支所、産直施設)

現状値	R3実績値	成果指標
316,759千円 (2016年度)	357,350千円 (2021年度)	330,000千円 (2028年度)
変動率：A		

檜引地域観光果樹園観光入込客数

現状値	R3実績値	成果指標
19,258人 (2017年度)	13,471人 (2021年度)	24,000人 (2028年度)
変動率：C		

(イ) 黒川能代など自らの歴史文化の紹介と活用促進

黒川能代の後継者育成や保存伝承活動のためデジタルアーカイブ化を進めた。
丸岡城址公園や正観会館にインバウンドに対応した多言語表記による観光パンフレットと案内看板を設置し、利用拡大を図った。

檜引地域の年間観光入込客数

現状値	R3実績値	成果指標
748千人 (2017年度)	621千人 (2021年度)	1,004千人 (2028年度)
変動率：C		

(ウ) コミュニティの活性化と安心安全な地域づくりの推進

会員制デマンドタクシー「くしびき」の実証実験を開始した。
くしびき温泉やTownを高齢者の交流の場としての創出と健康増進施設として位置付け、フレイル予防事業等を実施した。

単位自治組織の地域ビジョン策定数 (全21組織・累計)

現状値	R3実績値	成果指標
2自治会 (2016年度)	1組織 (2021年度)	10組織 (2028年度)
変動率：C		

(5) 朝日地域

生活環境の維持確保対策により一定程度の世帯減少率に抑制は図られたものの、農林業や観光業の担い手の確保や地域づくりを支える人材の育成が必要とされる。若者同士や地域とのつながりを目指して「チームWaGeSha(わげしゃ)」が結成され、若者同士のネットワークづくりや人材育成の環境づくりを実施した。朝日庁舎について、デジタル技術を活用し、過疎対策の司令塔としての機能をを持った施設整備を進めた。

(ア) 中山間地域における空住問題の支援

大畑地区をモデルとした「小さな拠点づくり」を推進し、既存集落の維持に努めた。
地域内交通対策として、市営バスの運行や高校生等の通学費に対する支援事業を実施した。
児童福祉の確保や生活道の除雪対策等に支援した。

転出による世帯減少率

現状値	R3実績値	成果指標
△2.3% (2017年度)	△1.8% (2021年度)	△1.5% (2028年度)
変動率：B		

(イ) 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興

山ぶどうをはじめとする醸造用ぶどうの生産拡大と月山ワインの販路促進（月山ワインまつり運営事業への支援、特産品の付加価値向上と生産の省力化を進める取組への支援など）を実施した。
山菜やのこぎについて、地域資源の産地講習会の開催等を支援し、品質及び販路の向上を図った。

地域内醸造用ぶどうの確保

現状値	R3実績値	成果指標
843ha (2015年度)	732ha (2020年度)	820ha以上 (2028年度)
変動率：C		

(ウ) 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興

道の駅「月山」では、観光情報の発信拠点や地産産業の振興、六十里越街道での自然体験等の交流拠点として事業を展開した。
関係者の声を反映した整備方針による洞窟スキー場のリフト改修を実施している。（令和4年度完了予定）
インバウンドに対応したHP整備と新たなガイド育成の取組を支援し、六十里越街道等の魅力発露を強化した。

朝日地域への観光入込客数

現状値	R3実績値	成果指標
526千人 (2017年度)	294千人 (2020年度)	530千人 (2028年度)
変動率：C		

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

(6) 湯海地域

あつみ温泉をはじめ、地域内の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した一方、教育旅行の受入れ件数は大幅に増加した。また、新たな道の駅が地域の振興に寄与する拠点となるための施策を検討していく。農林水産資源については、首都圏へのプロモーション活動等によりブランド力が向上したと思われるが、後継者の育成が課題とされる。地域に即した農畜タクシーの実証運行や高校生等の通学支援制度、地域内の共助の仕組みの構築により、地域で暮らし続けられる環境づくりを推進していく。

(ア) あつみ温泉と道の駅を拠点とした地域振興

あつみ温泉の目玉である「歩いて楽しむ温泉街」実現に向けた、専門家の活用及び官民連携した魅力づくりを推進した。
あつみ温泉の遊歩道の雨整備と足湯などの滞留地点の改修支援、「あつみ温泉ばら園」整備を検討した。
新たなあつみ温泉のシンボルとして制作された「お湯男」や、お湯男まつりの開催を支援した。
観光関係機関等への「道の駅あつみ」移転に伴い、整備にかかる地域振興施策の検討を行っている。

あつみ温泉及び湯ヶ原地区内観光施設の観光入込客数 (道の駅含む)

現状値	R3実績値	成果指標
478千人 (2017年度)	240千人 (2021年度)	820千人 (2028年度)
変動率：C		

(イ) 自然・歴史・文化を生かした変遷人口、関係人口の拡大

教育旅行の振興や体験型観光を推進する湯海地域内のNPO法人を支援し、旅行や観光の受け入れ拡大を図った。
関川しんがねセンターを拠点としたイベント（山菜を活用したイベント、体験型イベント、しんがねまつり）の開催や、しんがねをはじめとした地元産物の販売促進への支援を行い、関川地区の交流人口の拡大を図った。
中学生から20代の若者を対象にSNSを活用した情報発信活動の開催、東京大学フィールドスタディ型政策協議プログラムや大学生を対象としたビジネス研修の受入れ等による関係人口の創出を図った。

教育旅行受入れ学校数

現状値	R3実績値	成果指標
2校 (18年度)	43校 (2021年度)	12校 (2028年度)
変動率：A		

上段：越後三角そばの栽培面積
下段：焼酎あつみかぶの販売単価

現状値	R3実績値	成果指標
25,160㎡ (2017年度)	102,280㎡ (2021年度)	80,000㎡ (2028年度)
209円/kg (2017年度)	208円/kg (2021年度)	230円/kg (2028年度)
変動率：A		

(ウ) 農林水産資源のブランド化

焼きそばあつみかぶの生産振興やPRツール（ロゴマーク、パンフレット、マグネット、お湯男Tシャツ）の活用、越後三角そばの加工品開発やプロモーション活動への支援を行い、認知度の向上に取り組んだ。
若狭しんがねの技術研修、後継者育成等の取組支援や、農産物産直等と連携した「しんがねの花」を活用したオーガニックコスメの商品化に取り組んだ。

農産物産直販売自治会数

現状値	R3実績値	成果指標
11自治会 (2018年度)	12自治会 (2021年度)	27自治会 (2028年度)
変動率：B		

(エ) 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備

住民ワークショップやアンケート、資料の編纂等による農産物産直策定を支援した。
農畜タクシー実証運行の開始や高校生等の通学費に対する支援事業等を実施した。
生活支援コーディネーターとの連携による高齢者の買い物支援などの生活支援と、地域の主体的な活動支援や畜産業の活用による経営ポテンシャル向上の構築を支援し、生活環境の維持に努めた。

基本計画の推進に当たり、人口減少など、社会構造の変化に対応するため、個々の施策を単独で推進するだけでは解決することの難しい中長期的な課題や、部署横断で取り組むことで本市の持つ強みや特性がより発揮され、相乗的な効果が期待される主な取組を「未来創造のプロジェクト」として推進します。

1 若者・子育て世代応援プロジェクト

- 将来の担い手となる若者の地元回帰・定着を促進するため、令和3年度に「つるおかエール奨学金返済支援制度」を創設した。また、小中学校におけるキャリア教育を推進し、地元企業と多様な職業観の醸成、「鶴岡で働くこと」の意識づけを図った。
臨床発達心理士の資格を持つ保育士が保護者からの相談に応じているほか、保育所等を訪問し、個々の障害の特性に合わせた関わり方等についてともに考え、助言を行っている。また、令和3年度から鶴岡市立あおば学園の専門職員を1名増員し、医療的ケア児及び発達障害児を含む障害児への包括的な支援体制を強化している。
地元企業への就職活動を促すため、地元企業を対象に、インターンシップの目的や手法等を学ぶ企業採用力アップセミナーを行った。地元企業を紹介する動画サイトの開設や、オンライン合同企業説明会を開催した。
首都圏等での移住相談会へ参加や、地元出身者向けの「鶴岡Uターンサポートプログラム」や「帰省交流会」を開催し、鶴岡の情報提供を行った。また、お試し住宅等を活用し移住生活を体験してもらうことにより、移住後のミスマッチを軽減するなど、移住に係る不安解消に努めた。
コロナ禍によりイベント数が減少し、若者の出会いの機会が減っているが、つるおか婚スケジュールによるお見合い支援を継続するとともに、ショッピングモールでの結婚相談会を開催した。また、令和3年度には6名の新規つるおか婚スケジュールを認定し、世話焼き委員会の体制強化を図った。
市民によるまちづくり活動の促進を目的として、令和元年度に「鶴岡市市民まちづくり活動促進事業（鶴岡まち活）」を創設。若者コースとして、若者が自発的に行うまちづくり活動や地域についての自由研究を支援した。

3 食文化・食産業創造プロジェクト

- 地魚の消費拡大に向けて「魚のいいまち鶴岡キャンペーン」を展開し、飲食店や旅館と連携した消費拡大キャンペーン、学校給食への納入支援、低利用魚の利用拡大、料理教室等に取組んだ。
料理人や生産者を対象としたアカデミー・フィールドスタディー事業や、若手料理人を対象としたオリエンテーションセミナー等を実施するとともに、技術向上を目的とする研修活動を支援した。
料理人の人材確保を図るため、調理師学校の生徒や食文化に関心がある方を対象とした料理人短期研修型インターンシップ事業を実施した。
地域自治体形成支援事業において、山形大学を主体とする地域農業者、加工業者、小売業者とのネットワーク構築、研修連携によるウィンナーなどの加工品開発を支援した。
食文化を生かした誘客や交流の促進を図るため、首都圏プロモーションやイベント重点期間「ふどうフェスタ」の展開、「食イベントカレンダー」の公開、豊かな食の郷土づくりカンファレンス（11/19予定）等からなる「食と食文化の魅力プロモーション事業」に取り組んだ。
食や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふどうガイド」を育成し、市内外の旅行者と連携した食文化体験ツアーの造成、食文化体験講座等に取組んだ。
食文化の再発見・継承に向けて、「つるおか伝統菓子（鶴岡雑菓子、巻巻、とちもち）」の歴史・現状調査を実施するとともに、「つるおかおうち御膳」の改訂、「鶴岡型ESD（食文化の学びを通じたシビックプライドの醸成）」の検討に取り組んだ。

2 全世代対象型地域包括ケア推進プロジェクト

- 高齢者・障害者・子ども・生活困窮者に限らず、いずれの分野にも属さない人や複雑複合的な課題を抱える人や世帯などが、身近な地域で包括的な相談支援を受けられる体制の構築及び、関係機関・住民の連携・協働によるアウトリーチ支援並びに社会参加の促進支援等が一体となった重層的な支援体制の構築を目指し、令和4年度から準備を開始している。
地域医療や介護の実態把握と連携する場合の課題を整理した。また、切れ目のない在宅医療と在宅介護のあり方について鶴岡地区医師会と荘内病院とともに検討した。
平成31年に地域医療を担当する部署として「地域包括ケア推進室」を設置した。地域全体での心の通い合う地域医療を実現するため、市民の声を聴く「鶴岡市地域医療を考える市民委員会」を設置した。3か年に渡る検討を経て、10年後の鶴岡市の地域医療の未来像を掲げ、その実現のための指針として「鶴岡市地域医療市民アクションプラン」を策定した。
県の農産物推進センターが、福祉事業者と農業者等とのマッチングを行っているので、農産物の取組件数は増加している。今後の展開については、県やIAと連携し、課題を共有しながら取組を進めていく。

4 産業強化イノベーションプロジェクト

- サイエンスパークにある市先端研究産業支援センターでは、レンタルラボ62室が満室となっており、新たに研究機関やベンチャー企業等を誘致できないことから、20室のレンタルラボからなる新規（棟）の整備を行っている。
鶴岡みらい健康調査（25年の長期にわたるコホート研究）では、代謝物の傾向から、病気になる可能性を早期に予測して、それを予防する健康施策の実現に取り組んでいる。また、がんなどの早期発見と予防につながる次世代の診断と治療法などの開発も目指している。
令和3年度から、国立がん研究センター東病院と荘内病院が連携して、遠隔診療の実践と検証によるがん地域医療モデルの構築に取り組んできた。
新たな産業団地の開発を念頭に、ニーズ調査や適地調査に取り組んだ。今後は、開発区域、手法、実施体制を定めた上で、関係者との協議・調整など、開発の具体化に着手する予定。

基本計画の推進に当たり、人口減少など、社会構造の変化に対応するため、個々の施策を単独で推進するだけでは解決することの難しい中長期的な課題や、部署横断で取り組むことで本市の持つ強みや特性がより発揮され、相乗的な効果が期待される主な取組を「未来創造のプロジェクト」として推進します。

5 城下町つるおかりブランディングプロジェクト

- 城下のまち鶴岡将来構想事業では、鶴岡駅前地区の課題解決に向けた将来ビジョンを策定し、市有施設であるマリカ東館等の今後の整備・運営方針を定めた。
松ヶ岡開墾150年記念事業や酒井家内入部400年記念事業では、本市の歴史や文化の学びを深め、シビックプライド・郷土愛を高め取り組むを進めている。
歴史と文化に触れる機会を提供するため、文化財めぐりを行った。また、酒井家墓所をはじめとする未指定文化財については、これまでの調査により、少しずつ歴史的価値が明らかになりつつある。
重要文化財旧西田川邸役所などの歴史的建造物の保存修理、修繕整備の支援等により、建造物の保存と活用、一般公開等による普及啓発が図られた。今後は、3つの日本遺産の認定、松ヶ岡開墾150年、酒井家内入部400年を契機として、国内外からのさらなる認知度向上に努める必要がある。
大宝館をはじめとする歴史的建造物の適切な維持管理と保存修理を行い、城下町の風情を守り伝える取り組みを進めている。
酒井家内入部400年に関連した首都圏プロモーション等を展開したほか、本市の歴史や文化を活かした観光資源としたモデルルート構築し、交流人口の拡大に努めた。

7 地域国際化SDGs推進プロジェクト

- 多文化共生推進事業では、コロナ禍による公共施設の利用停止に対応し、日本語教室をオンラインで実施したほか、電話やオンラインでの相談対応やSNSによる情報提供など在外国人支援に取り組んだ。
国際観光の推進では、駅前の観光案内所への多言語対応スタッフの配置や観光施設へWi-Fi環境を整備した。また、インバウンド向けオンライン旅行記事の掲載や、コーディネートなどを活用し本市の旅行情報を発信した。
パラリンピック競技大会でのホストタウン相手国の事前合宿受け入れを推進するため、スポーツ施設においてイレギュラー化等のバリアフリー化を実施した。また、心のバリアフリー研修会やバリアフリーまち点検を行い、地元の高校生がバリア自体に対する考え方（社会モデル）について学んだ。
自然学習交流館「ほとりあ」を中心に、自然学習、小中学校総合学習等の受入れ、ワークショップ等のイベントを実施し、多様な生態系の保全と価値の再認識を図った。
森林環境教育の推進では、子供たちに森林の身近さや多様な自然環境を体感させる森林学習を行ったほか、森林活動に関心のある市民に間伐や下刈りなどの森林整備作業を体験できる実習事業を行った。
令和3年4月に稼働した新しいごみ焼却施設では、ごみ焼却で発生する熱エネルギーで発電を行い、市内の小中学校等、地域への電力供給を行うことで「電力の地産地消」に取り組んだ。
食に関わる生産者や漁師などの食文化を担う「人」にスポットを当てた食文化テキスト「食を紡ぐ人々」を市内小学校へ配布し、授業等で活用することで、食文化の理解促進や種の継承、海の豊かさなど、食文化を軸としたSDGsへの貢献についての学びを進めた。
令和3年度に、SDGsの推進に繋がる取り組みを行っている企業や団体等を登録する「つるおかSDGs推進パートナー」制度を創設した。企業・団体等のSDGsの理念に沿った取組を見える化するとともに、市民、幅広い市内企業・団体等の参画を促し、SDGsに取り組む主体のすそ野を拡大した。

6 輝く女性活躍推進プロジェクト

- 男女が互いに協力する社会づくりについては、令和3年3月に第2次男女共同参画計画を策定し、4つの基本方針に基づき取組を実施している。その取組については、外部有識者からなる男女共同参画推進懇話会から意見を聴取し、毎年進捗管理を行っている。また啓発のため、概要リーフレットなどを市内公共施設等に配布・設置して周知を図っている。
女性の活躍、働き方改革については、市役所において、市職員的女性登用と活躍の場の拡大に配慮し、係長級以上の職に積極的に女性を登用を図っている。市審議会等委員の女性比率の向上では、専門的な知識を有する新たな女性の発掘や、充て職の仕組み自体を見直すなど積極的に女性委員の選任に取組み、女性の視点や意見を市の施策に反映させている。加えて、男性職員の育児休業取得促進や超過勤務の削減、フレックスタイム制度の導入やテレワークの試行を行い、働き方改革に向けた取組を行っている。
女性同士の交流や学習機会の充実については、自分らしく生きるための気づきやヒントを得て、繋がりがつく機会とする「つるおか小町Cafe」を本プロジェクトのリーディング事業として部署連携の上、開催した。また、中央公民館女性センターの令和3年度のかがやき女性塾でも、職業支援や家庭支援に関する講座を開催し、ジェンダーをテーマにジェンダーバイアスや性の多様性について学ぶ機会を提供した。
行政と企業の連携によるワークライフバランスの実現に向けた職場の条件整備については、市内企業に対し、働き方に関わる研修会や講習会の情報提供を行っている。また、庄内産業振興センターを通じ、産業界及び教育機関と連携して各種教育訓練や研修等を実施したほか、中小企業が主体的に取り組む社内研修に対し助成を行っている。加えて、国や県と連携して「正社員化促進事業奨励金事業」を実施し、市内事業所による若年層や女性の正社員化を促進した。